

### 3 雇用

#### (1) 常用雇用者の動き

平成23年における雇用の動きを常用雇用指数で見ると、事業所規模5人以上では、調査産業計で前年比2.5%減の103.2、事業所規模30人以上では1.9%減の110.7となった。

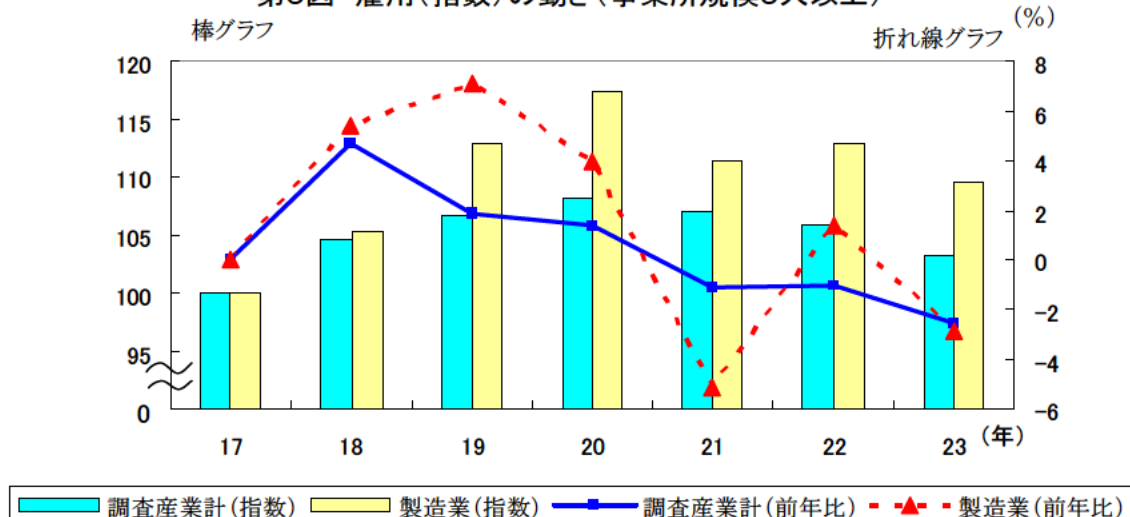
産業別で見ると前年比で最も増加したのは、事業所規模5人以上では、14.3%増の電気・ガス・熱供給・水道業104.7、次いで2.3%増の教育、学習支援業104.2となった。最も減少したのは、8.3%減の運輸業、郵便業73.3、次いで2.9%減の製造業109.7、2.0%減の医療、福祉133.5となった。事業所規模30人以上では、前年比で増加したのは、1.8%増の教育、学習支援業129.6、次いで0.2%増の電気・ガス・熱供給・水道業86.9となった。最も減少したのは10.5%減の運輸業、郵便業70.6、次いで3.4%減の金融業、保険業48.2、3.1%減の医療、福祉139.4となった。

(第10表、第5図)

第10表 産業別にみた雇用の動き

産 業	平成17年		18年		19年		20年		21年		22年		23年	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
(事業所規模5人以上)		%		%		%		%		%		%		%
調査産業計	100.0	-	104.7	4.7	106.7	1.9	108.2	1.4	107.0	-1.1	105.9	-1.0	103.2	-2.5
建設業	100.0	-	95.2	-4.9	84.2	-11.6	77.1	-8.4	78.7	2.1	75.0	-4.7	73.8	-1.6
製造業	100.0	-	105.4	5.4	112.9	7.1	117.4	4.0	111.4	-5.1	113.0	1.4	109.7	-2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	109.2	9.2	92.6	-15.2	104.4	12.7	105.6	1.1	91.6	-13.3	104.7	14.3
情報通信業	100.0	-	104.9	4.9	102.6	-2.2	97.2	-5.3	84.3	-13.3	98.2	16.5	97.0	-1.2
運輸業、郵便業	100.0	-	98.9	-1.1	96.1	-2.8	91.6	-4.8	89.1	-2.7	79.9	-10.3	73.3	-8.3
卸売業、小売業	100.0	-	103.4	3.3	105.2	1.7	106.0	0.8	104.3	-1.6	99.2	-4.9	98.6	-0.6
金融業、保険業	100.0	-	94.8	-5.2	88.9	-6.2	84.3	-5.2	70.1	-16.8	70.1	0.0	69.4	-1.0
教育、学習支援業	100.0	-	99.6	-0.4	98.0	-1.7	97.7	-0.2	102.2	4.6	101.9	-0.3	104.2	2.3
医療、福祉	100.0	-	114.8	14.9	118.2	2.9	123.0	4.1	116.2	-5.6	116.2	4.0	133.5	-2.0
(事業所規模30人以上)														
調査産業計	100.0	-	105.9	5.9	111.4	5.3	115.2	3.4	113.7	-1.3	112.9	-0.7	110.7	-1.9
建設業	100.0	-	96.7	-3.3	73.1	-24.4	69.1	-5.6	79.9	15.6	74.0	-7.4	72.4	-2.2
製造業	100.0	-	105.6	5.5	116.0	9.8	122.3	5.5	115.7	-5.4	117.6	1.6	116.4	-1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	93.7	-6.3	88.9	-5.1	85.4	-4.0	85.1	-0.4	86.7	1.9	86.9	0.2
情報通信業	100.0	-	103.7	3.6	100.2	-3.3	95.6	-4.7	80.4	-15.9	95.9	19.3	95.6	-0.3
運輸業、郵便業	100.0	-	97.9	-2.2	94.5	-3.5	91.8	-2.8	91.2	-0.7	78.9	-13.5	70.6	-10.5
卸売業、小売業	100.0	-	107.2	7.2	112.8	5.2	117.2	3.9	115.7	-1.3	110.5	-4.5	110.1	-0.4
金融業、保険業	100.0	-	93.4	-6.6	83.9	-10.2	79.6	-5.2	50.4	-36.7	49.9	-1.0	48.2	-3.4
教育、学習支援業	100.0	-	102.5	2.4	109.3	6.7	116.9	6.9	127.1	8.7	127.3	0.2	129.6	1.8
医療、福祉	100.0	-	114.0	14.0	122.9	7.8	128.4	4.5	137.8	7.3	143.8	4.4	139.4	-3.1

第5図 雇用(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(2)パートタイム労働者の動き

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率についてみると、事業所規模 5 人以上では、調査産業計で前年比0.5 ポイント増の28.4%、事業所規模 30 人以上では、0.4 ポイント減の24.9%であった。

産業別にみると、事業所規模 5 人以上では、卸売業、小売業が52.1%で最も高く、次いで医療、福祉28.3%、教育、学習支援業25.7%となった。事業所規模 30 人以上では、卸売業、小売業65.2%が最も高く、次いで運輸業、郵便業29.9%、教育、学習支援業29.6%となった。前年に比べ、事業所規模 5 人以上で、最も増加したのは、教育、学習支援業で2.2 ポイント増、最も減少したのは金融業、保険業で2.2 ポイント減となった。事業所規模 30 人以上では、最も増加したのは、教育、学習支援業で1.7 ポイント増、最も減少したのは医療、福祉で3.1 ポイント減となった。(第11表)

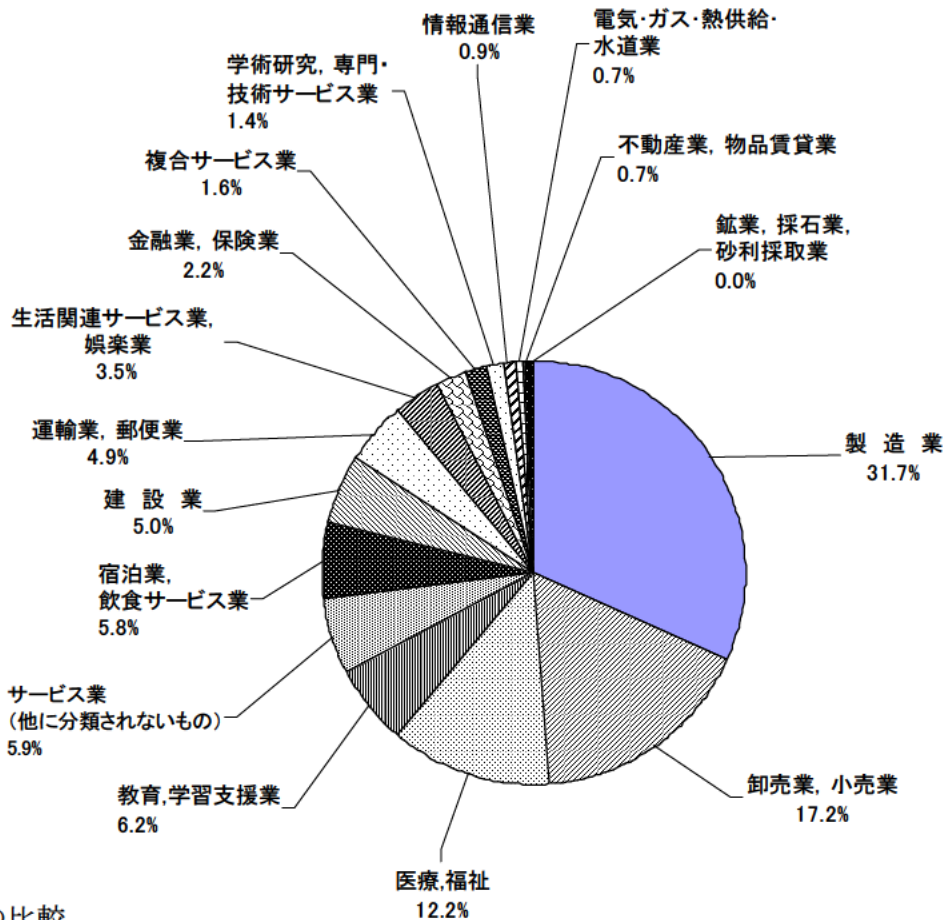
第11表 産業別パートタイム労働者比率

産 業	17年		18年		19年		20年		21年		22年		23年	
	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
(事業所規模5人以上)														
調査産業計	25.0	4.0	25.0	0.0	26.2	1.2	26.3	0.1	28.6	2.3	27.9	-0.7	28.4	0.5
建設業	2.6	-1.8	5.7	3.1	7.5	1.8	7.0	-0.5	5.3	-1.7	6.7	1.4	7.0	0.3
製造業	12.5	-0.6	10.4	-2.1	14.9	4.5	15.3	0.4	11.4	-3.9	10.7	-0.7	11.8	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1.8	0.7	2.2	0.4	1.9	-0.3	2.3	0.4	7.5	5.2	8.1	0.6	9.5	1.4
情報通信業	23.4	-	28.7	5.3	16.3	-12.4	13.4	-2.9	23.7	10.3	6.9	-16.8	6.4	-0.5
運輸業、郵便業	11.9	-	13.1	1.2	10.3	-2.8	10.5	0.2	24.9	14.4	25.7	0.8	25.0	-0.7
卸売業、小売業	46.7	-	50.7	4.0	45.7	-5.0	46.3	0.6	54.8	8.5	53.1	-1.7	52.1	-1.0
金融業、保険業	12.5	-	14.5	2.0	16.3	1.8	14.9	-1.4	19.2	4.3	19.1	-0.1	16.9	-2.2
教育、学習支援業	39.4	-	25.4	-14.0	29.2	3.8	34.4	5.2	23.5	-10.9	23.5	0.0	25.7	2.2
医療、福祉	27.4	-	31.7	4.3	28.8	-2.9	26.3	-2.5	27.5	1.2	30.2	2.7	28.3	-1.9
(事業所規模30人以上)														
調査産業計	19.3	1.6	19.5	0.2	22.0	2.5	22.3	0.3	25.2	2.9	25.3	0.1	24.9	-0.4
建設業	1.0	0.0	1.1	0.1	4.4	3.3	4.2	-0.2	2.6	-1.6	2.8	0.2	2.8	0.0
製造業	6.5	-0.7	6.4	-0.1	11.6	5.2	10.9	-0.7	8.6	-2.3	8.3	-0.3	8.1	-0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2.0	0.7	2.9	0.9	2.2	-0.7	2.2	0.0	8.1	5.9	7.6	-0.5	8.0	0.4
情報通信業	27.0	-	29.9	2.9	15.5	-14.4	15.1	-0.4	26.2	11.1	7.4	-18.8	7.3	-0.1
運輸業、郵便業	12.1	-	13.8	1.7	11.9	-1.9	11.8	-0.1	22.3	10.5	29.8	7.5	29.9	0.1
卸売業、小売業	64.4	-	63.5	-0.9	58.8	-4.7	61.0	2.2	68.3	7.3	64.3	-4.0	65.2	0.9
金融業、保険業	14.1	-	11.8	-2.3	11.1	-0.7	12.4	1.3	18.4	6.0	18.4	0.0	17.3	-1.1
教育、学習支援業	15.3	-	18.2	2.9	26.2	8.0	30.1	3.9	28.6	-1.5	27.9	-0.7	29.6	1.7
医療、福祉	20.7	-	21.8	1.1	25.1	3.3	25.3	0.2	28.2	2.9	28.2	0.0	25.1	-3.1

(3) 常用労働者数の産業別構成比

産業別では製造業 31.7%、卸売業、小売業 17.2%、医療、福祉 12.2%の3つの産業で6割を超えている。(第6図)

第6図 産業別の常用労働者数の内訳—事業所規模5人以上—



(4) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、常用労働者に係るパートタイム労働者比率をみると、事業所規模5人以上では0.2ポイント上回った。事業所規模30人以上では1.4ポイント上回った。

入職率をみると、事業所規模5人以上では0.21ポイント下回り、事業所規模30人以上では0.15ポイント下回った。離職率をみると、事業所規模5人以上では0.17ポイント下回り、事業所規模30人以上では0.13ポイント下回った。(第12表)

第12表 調査産業計における全国結果との対比

項目	実数	三重県		実数	全国
		前年比	全国比較		
(事業所規模5人以上)					
常用労働者数(人)	557,918	-2.5 %	-	44,432千人	0.7 %
パートタイム労働者比率(%)	28.4	0.5 ポイント	0.2 ポイント	28.2	0.4 ポイント
入職率(%)	1.73	-0.10 ポイント	-0.21 ポイント	1.94	-0.01 ポイント
離職率(%)	1.80	-0.20 ポイント	-0.17 ポイント	1.97	0.00 ポイント
(事業所規模30人以上)					
常用労働者数(人)	349,733	-1.9 %	-	26,149千人	-0.1 %
パートタイム労働者比率(%)	24.9	-0.4 ポイント	1.4 ポイント	23.5	0.1 ポイント
入職率(%)	1.59	-0.26 ポイント	-0.15 ポイント	1.74	-0.05 ポイント
離職率(%)	1.66	-0.28 ポイント	-0.13 ポイント	1.79	-0.04 ポイント

(注) パートタイム労働者比率、入職率、離職率の前年比欄は対前年増減差